

# 令和6年度 常勤地方公務員 災害補償統計の概要

企画課

各支部から報告していただいた、令和6年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

なお、より詳細な資料については、「令和6年度常勤地方公務員災害補償統計」として公表しています。

## 1 認定状況(第1表、第1図及び第2図参照)

令和6年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は34,424件で、前年度に比べ170件(0.5%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは31件で、前年度に比べ8件(20.5%)減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は30,669件で、前年度に比べ306件(1.0%)減少している。

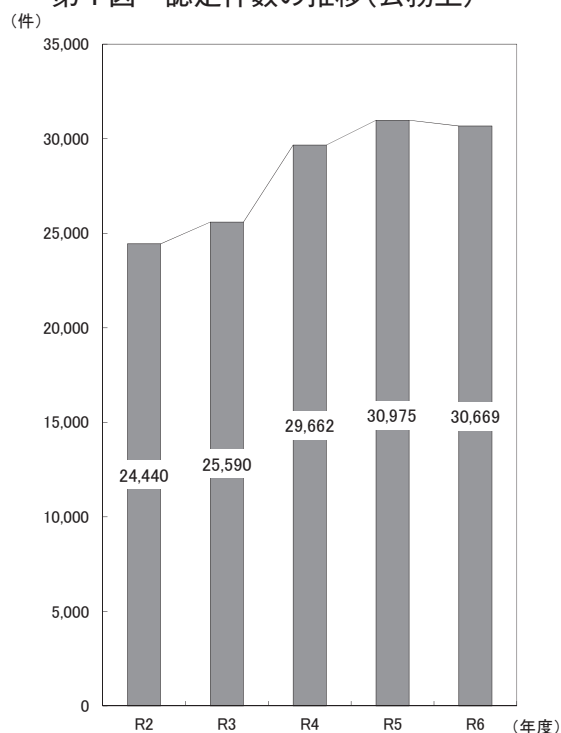
このうち死亡事案に係るものは28件で、前年度に比べて6件(17.6%)減少している。

通勤災害該当の災害として認定を行った件数は3,755件で、前年度に比べ136件(3.8%)増加している。

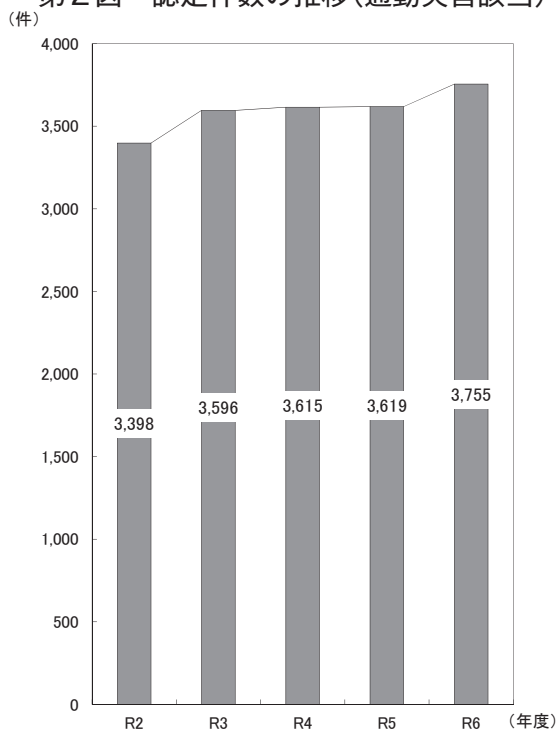
このうち死亡事案に係るものは3件で、前年度に比べて2件(40.0%)減少している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区分別(9職種)のうち主なものをみると、「その他の職員」(13,518件、全体の39.3%)、「義務教育学校職員」(7,653件、同22.2%)、「警察職員」(6,385件、同18.5%)となっている。

第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



## 令和6年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	6	5,656	6	5,631	9	6,405	8	6,764	
	割合	10.5%	19.3%	11.3%	20.2%	16.7%	21.9%	20.0%	20.3%	
義務教育学校職員 以外の教育職員	件数	11	3,553	6	3,332	5	3,548	5	3,598	
	割合	19.3%	12.1%	11.3%	12.0%	9.3%	12.2%	12.5%	10.8%	
警 察 職 員	件数	5	5,925	7	3,741	9	3,633	5	5,239	
	割合	8.8%	20.2%	13.2%	13.4%	16.7%	12.4%	12.5%	15.7%	
消 防 職 員	件数	6	1,426	9	1,313	7	1,411	3	1,410	
	割合	10.5%	4.9%	17.0%	4.7%	13.0%	4.8%	7.5%	4.2%	
電気・ガス・水道 事業職員	件数	4	372	0	401	2	367	3	405	
	割合	7.0%	1.3%	-	1.4%	3.7%	1.3%	7.5%	1.2%	
運 輸 事 業 職 員	件数	3	156	0	202	-	194	-	187	
	割合	5.3%	0.5%	-	0.7%	-	0.7%	-	0.6%	
清 掃 事 業 職 員	件数	-	936	2	1,094	3	971	1	969	
	割合	-	3.2%	3.8%	3.9%	5.6%	3.3%	2.5%	2.9%	
船 員	件数	-	34	-	19	-	15	-	14	
	割合	-	0.1%	-	0.1%	-	0.1%	-	0.0%	
そ の 他 の 職 員	件数	22	11,302	23	12,105	19	12,642	15	14,691	
	割合	38.6%	38.5%	43.4%	43.5%	35.2%	43.3%	37.5%	44.1%	
合 計		件数	57	29,360	53	27,838	54	29,186	40	33,277
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内 訳	公 務 災 害	件数	44	26,390	46	24,440	44	25,590	35	29,662
		割合	77.2%	89.9%	86.8%	87.8%	81.5%	87.7%	87.5%	89.1%
	通 勤 災 害	件数	13	2,970	7	3,398	10	3,596	5	3,615
		割合	22.8%	10.1%	13.2%	12.2%	18.5%	12.3%	12.5%	10.9%

(単位：件)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度増減				
		認 定 件 数		認 定 件 数		件 数		増 減 率		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	7	7,578	2	7,653	△ 5	75	△ 71.4%	1.0%	
	割合	17.9%	21.9%	6.5%	22.2%					
義務教育学校職員 以外の教育職員	件数	3	3,831	4	3,827	1	△ 4	33.3%	△ 0.1%	
	割合	7.7%	11.1%	12.9%	11.1%					
警 察 職 員	件数	6	6,405	7	6,385	1	△ 20	16.7%	△ 0.3%	
	割合	15.4%	18.5%	22.6%	18.5%					
消 防 職 員	件数	6	1,341	3	1,531	△ 3	190	△ 50.0%	14.2%	
	割合	15.4%	3.9%	9.7%	4.4%					
電気・ガス・水道 事業職員	件数	1	415	1	397	0	△ 18	0.0%	△ 4.3%	
	割合	2.6%	1.2%	3.2%	1.2%					
運 輸 事 業 職 員	件数	-	193	1	219	1	26	皆増	13.5%	
	割合	-	0.6%	3.2%	0.6%					
清 掃 事 業 職 員	件数	2	885	-	875	△ 2	△ 10	皆減	△ 1.1%	
	割合	5.1%	2.6%	-	2.5%					
船 員	件数	-	21	-	19	-	△ 2	-	△ 9.5%	
	割合	-	0.1%	-	0.1%					
そ の 他 の 職 員	件数	14	13,925	13	13,518	△ 1	△ 407	△ 7.1%	△ 2.9%	
	割合	35.9%	40.3%	41.9%	39.3%					
合 計		件数	39	34,594	31	34,424	△ 8	△ 170	△ 20.5%	△ 0.5%
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
内 訳	公 務 災 害	件数	34	30,975	28	30,669	△ 6	△ 306	△ 17.6%	△ 1.0%
		割合	87.2%	89.5%	90.3%	89.1%				
	通 勤 災 害	件数	5	3,619	3	3,755	△ 2	136	△ 40.0%	3.8%
		割合	12.8%	10.5%	9.7%	10.9%				

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

## 2 普通補償経理に係る補償の実施状況(第2表及び第3図参照)

令和6年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は44,069件で、前年度に比べ165件(0.4%)増加している。補償の給付額は約199億25百万円で、前年度に比べ約53百万円(0.3%)減少している。

### (1) 補償の種類別実施状況(第2表参照)

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が39,380件(補償の給付件数全体の89.4%)と最も多く、前年度に比べ241件(0.6%)増加している。次いで、「遺族補償」が2,957件(同6.7%)で、前年度に比べ74件(2.4%)減少し、「障害補償」が1,426件(同3.2%)で、前年度に比べ14件(1.0%)減少している。

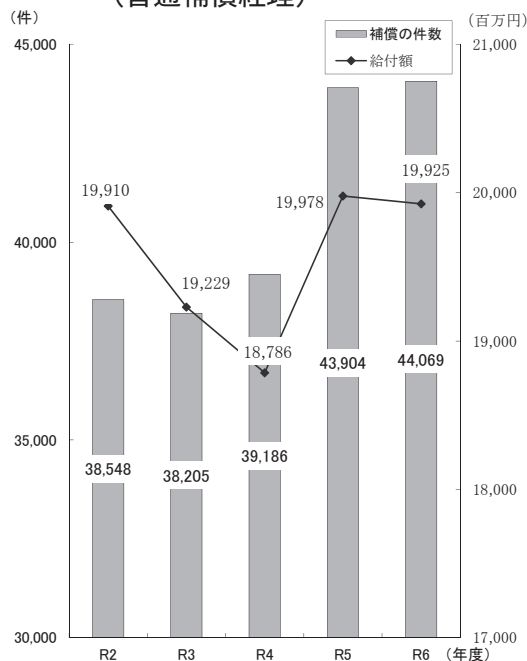
同様に、補償の給付額についてみると、「療養補償」が約86億63百万円(補償の給付額全体の43.5%)と最も多く、前年度に比べ約1億79百万円(2.1%)増加している。次いで、「遺族補償」が約73億83百万円(同37.1%)で、前年度に比べ約2億55百万円(3.3%)減少し、「障害補償」が約35億10百万円(同17.6%)で、前年度に比べ約40百万円(1.1%)減少している。

### (2) 職員の区分別実施状況(第2表参照)

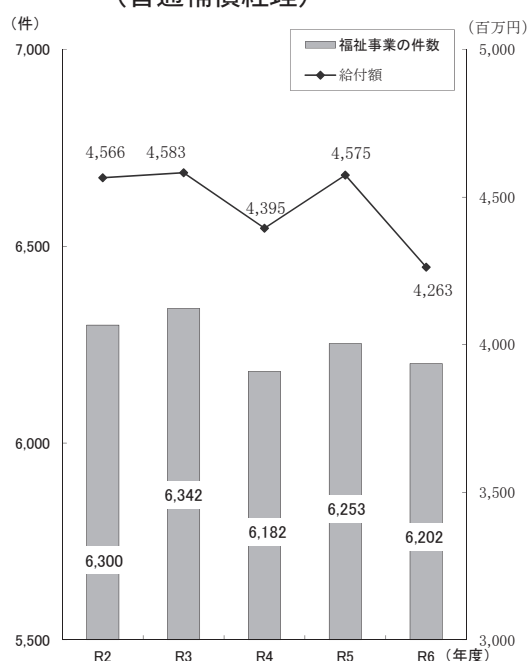
職員の区分別(9職種)の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が16,708件(補償の給付件数全体の37.9%)で、前年度に比べ911件(5.2%)減少し、「義務教育学校職員」が9,295件(同21.1%)で、前年度に比べ251件(2.8%)増加、また、「警察職員」が8,833件(同20.0%)で、前年度に比べ899件(11.3%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約63億15百万円(補償の給付額全体の31.7%)で、前年度に比べ約48百万円(0.8%)減少し、「警察職員」が約51億81百万円(同26.0%)で、前年度に比べ約2億99百万円(6.1%)増加、また、「義務教育学校職員」が約32億63百万円(同16.4%)で、前年度に比べ約66百万円(2.0%)減少している。

第3図 補償の件数及び給付額の推移  
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移  
(普通補償経理)



## 令和6年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員の区分	療養補償		休業補償		傷病補償		年金		障害年金		補償一時金		補償計		介護補償		遺族年金		補償一時金		補償計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務教育学校職員	8,681	1,801,279	4	880	9	41,171	165	421,300	55	114,713	220	536,012	18	14,853	358	865,085	-	-	-	-	358	865,085
義務教育学校職員以外の教育職員	4,432	922,926	18	14,077	2	24,627	138	314,492	42	107,278	180	421,770	13	9,815	343	811,642	-	-	-	-	343	811,642
警察職員	7,895	2,732,280	2	17	6	16,621	242	672,706	49	118,582	291	791,288	26	19,462	602	1,584,592	3	31,776	605	1,616,368	605	1,616,368
消防職員	1,640	455,259	1	209	1	1,373	79	232,807	15	43,936	94	276,743	13	9,116	275	755,837	1	13,537	276	769,374	276	769,374
電気・ガス・水道事業職員	459	111,008	1	276	1	1,302	32	80,921	10	23,254	42	104,175	2	1,830	133	300,415	-	-	-	-	133	300,415
運輸事業職員	263	58,310	-	-	1	497	14	26,153	9	11,871	23	38,024	1	969	42	97,118	-	-	-	-	42	97,118
清掃事業職員	959	209,580	7	1,506	2	7,319	67	142,777	17	34,118	84	176,894	3	2,090	144	282,185	-	-	-	-	144	282,185
船員	27	8,393	1	1,028	-	-	3	6,456	1	2,848	4	9,304	-	-	12	26,848	-	-	-	-	12	26,848
その他の職員	15,024	2,364,028	101	30,184	19	127,502	364	865,462	124	290,197	488	1,155,659	24	17,749	1,040	2,576,374	4	37,699	1,044	2,614,073	1,044	2,614,073
合計	39,380	8,663,063	135	48,158	41	220,411	1,104	2,763,073	322	746,796	1,426	3,509,869	100	75,882	2,949	7,300,096	8	83,012	2,957	7,383,108	2,957	7,383,108
補償合計に占める割合	89.4%	43.5%	0.3%	0.2%	0.1%	1.1%	2.5%	13.9%	0.7%	3.7%	3.2%	17.6%	0.2%	0.4%	6.7%	36.6%	0.0%	0.4%	6.7%	0.4%	6.7%	37.1%
公務災害	35,095	7,095,080	118	44,549	33	186,963	800	2,044,873	217	501,181	1,017	2,546,054	74	54,849	2,507	6,280,438	8	83,012	2,515	6,363,450	2,515	6,363,450
内補償合計に占める割合	90.3%	43.5%	0.3%	0.3%	0.1%	1.1%	2.1%	12.5%	0.6%	3.1%	2.6%	15.6%	0.2%	0.3%	6.4%	38.5%	0.0%	0.5%	6.5%	0.5%	6.5%	39.0%
通勤災害	4,285	1,567,982	17	3,609	8	33,448	304	718,200	105	245,615	409	963,815	26	21,033	442	1,019,658	-	-	442	1,019,658	442	1,019,658
補償合計に占める割合	82.6%	43.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.9%	5.9%	19.9%	2.0%	6.8%	7.9%	26.7%	0.5%	0.6%	8.5%	28.2%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	8.5%	28.2%

合計	241	178,850	33	822	6	93,456	△19	△1,244	5	△38,379	△14	△39,623	△3	△8,231	△71	△191,522	△3	△62,991	△74	△254,513	△74	△254,513
対前年度増減率	0.6%	2.1%	32.4%	1.7%	17.1%	73.6%	△1.7%	△0.0%	1.6%	△4.9%	△1.0%	△1.1%	△2.9%	△9.8%	△2.4%	△2.6%	△27.3%	△43.1%	△2.4%	△2.4%	△2.4%	△2.4%
うち公務災害	223	248,082	27	1,852	3	82,969	△16	△23,992	△15	△63,916	△31	△87,908	△5	△9,822	△55	△161,742	△2	△62,524	△57	△224,265	△57	△224,265
増減率	0.6%	3.6%	29.7%	4.3%	10.0%	79.8%	△2.0%	△1.2%	△6.5%	△11.3%	△3.0%	△3.3%	△6.3%	△15.2%	△2.1%	△2.5%	△20.0%	△43.0%	△2.2%	△2.2%	△2.2%	△2.2%
うち通勤災害	18	△69,232	6	△1,031	3	10,487	△3	22,748	20	25,537	17	48,285	2	1,591	△16	△29,780	△1	△468	△17	△30,248	△17	△30,248
増減率	0.4%	△4.2%	54.5%	△22.2%	60.0%	45.7%	△1.0%	3.3%	23.5%	11.6%	4.3%	5.3%	8.3%	8.2%	△3.5%	△2.8%	皆減	皆減	△3.7%	△3.7%	△3.7%	△2.9%

(注) 1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。  
2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。  
3 「-」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

補 償 職員の区分		葬祭補償		障害補償年金 差額一時金		補 償		合 計		対 前 年 度 増 減			
		件数	金 額 千円	件数	金 額 千円	件数	割 合	件数	割 合	件数	増減率	金 額 千円	増減率
義務教育学校職員		5	4,182	-	-	9,295	21.1%	千円	16.4%	251	2.8%	△66,307	△2.0%
義務教育学校職員 以外の教育職員		3	4,410	-	-	4,991	11.3%	2,209,266	11.1%	△47	△0.9%	△200,667	△8.3%
警 察 職 員		8	5,319	-	-	8,833	20.0%	5,181,354	26.0%	899	11.3%	299,349	6.1%
消 防 職 員		4	3,240	-	-	2,029	4.6%	1,515,314	7.6%	48	2.4%	△30,187	△2.0%
電気・ガス・水道事業職員		1	1,007	-	-	639	1.4%	520,014	2.6%	△5	△0.8%	△17,656	△3.3%
運 輸 事 業 職 員		-	-	-	-	330	0.7%	194,918	1.0%	43	15.0%	△13,121	△6.3%
清 掃 事 業 職 員		1	930	-	-	1,200	2.7%	680,504	3.4%	△121	△9.2%	22,096	3.4%
船 員		-	-	-	-	44	0.1%	45,573	0.2%	8	22.2%	1,848	4.2%
そ の 他 の 職 員		8	5,652	-	-	16,708	37.9%	6,314,846	31.7%	△911	△5.2%	△48,252	△0.8%
合 計		30	24,739	-	-	44,069	100.0%	19,925,231	100.0%	165	0.4%	△52,898	△0.3%
補償合計に占める割合		0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%					
公 務 災 害		27	22,540	-	-	38,879	88.2%	16,313,486	81.9%	143	0.4%	△6,613	△0.0%
補償合計に占める割合		0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%					
通 勤 災 害		3	2,199	-	-	5,190	11.8%	3,611,744	18.1%	22	0.4%	△46,285	△1.3%
補償合計に占める割合		0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%					
合 計		△24	△23,658	0	0	165		△52,898					
増 減 率		△44.4%	△48.9%	0.0%	0.0%	0.4%		△0.3%					
うち公務災害		△17	△17,521	0	0	143		△6,613					
増 減 率		△38.6%	△43.7%	0.0%	0.0%	0.4%		△0.0%					
うち通勤災害		△7	△6,137	0	0	22		△46,285					
増 減 率		△70.0%	△73.6%	0.0%	0.0%	0.4%		△1.3%					

(注) 1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。  
2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。  
3 「-」は該当がないことを示す。



### 3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(第3表及び第4図参照)

令和6年度に実施した普通補償経理に係る福祉事業の給付件数は6,202件で、前年度に比べ51件(0.8%)減少している。福祉事業の給付額は約42億63百万円で、前年度に比べ約3億12百万円(6.8%)減少している。

#### (1) 福祉事業の種類別実施状況(第3表参照)

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,002件(福祉事業の給付件数全体の48.4%)と最も多く、前年度に比べ71件(2.3%)減少している。次いで「障害特別給付金」が1,520件(同24.5%)で、前年度に比べ11件(0.7%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約15億19百万円(福祉事業の給付額全体の35.6%)と最も多く、前年度に比べ約38百万円(2.5%)減少している。次いで「障害特別給付金」が約7億83万円(同18.4%)で、前年度に比べ約7百万円(0.9%)増加し、「遺族特別援護金」が約7億41百万円(同17.4%)で、前年度に比べ約2億29百万円(23.6%)減少している。

#### (2) 職員の区分別実施状況(第3表参照)

職員の区分別(9職種)の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,294件(福祉事業の件数全体の37.0%)で、前年度に比べ68件(3.1%)増加し、「警察職員」が1,203件(同19.4%)で、前年度に比べ29件(2.4%)減少、また、「義務教育学校職員」が821件(同13.2%)で、前年度に比べ31件(3.6%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約14億89百万円(福祉事業の給付額全体の34.9%)で、前年度に比べ約1億49百万円(9.1%)減少し、「警察職員」が約8億93百万円(同20.9%)で、前年度に比べ約61百万円(7.4%)増加、また、「義務教育学校職員」が約5億80百万円(同13.6%)で、前年度に比べ約18百万円(3.1%)減少している。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

職員の区分	福祉事業	外科後処置		補装具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金	
		件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円
義務教育学校職員		1	334	12	8,259	3	2,886	42	34,238	4	287	1	563	21	8,530	1	580
義務教育学校職員以外の 教育職員		1	83	5	5,297	2	321	30	9,960	18	4,695	-	-	21	8,088	2	248
警察職員		-	-	19	6,812	4	1,740	70	24,047	6	333	3	1,129	28	11,418	2	48
消防職員		1	64	2	102	3	979	23	19,334	1	70	-	-	36	15,556	4	460
電気・ガス・水道事業職員		1	44	2	2,099	1	1,010	6	289	1	92	-	-	9	2,962	-	-
運輸事業職員		-	-	-	-	-	-	3	257	-	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員		-	-	1	68	-	-	11	737	7	508	-	-	6	2,312	-	-
船舶職員		-	-	1	26	-	-	-	-	1	207	-	-	-	-	-	-
その他の職員		1	170	25	16,900	8	5,648	97	34,614	101	13,498	1	787	79	36,620	2	372
合計		5	695	67	39,562	21	12,585	282	123,475	139	19,690	5	2,478	200	85,486	11	1,708
福祉事業合計に占める割合		0.1%	0.0%	1.1%	0.9%	0.3%	0.3%	4.5%	2.9%	2.2%	0.5%	0.1%	0.1%	3.2%	2.0%	0.2%	0.0%
内 公務災害		5	695	54	30,693	18	12,038	233	105,049	121	18,424	5	2,478	172	73,906	8	1,188
福祉事業合計に占める割合		0.1%	0.0%	1.1%	0.9%	0.4%	0.4%	4.8%	3.1%	2.5%	0.5%	0.1%	0.1%	3.6%	2.2%	0.2%	0.0%
内 通勤災害		-	-	13	8,869	3	546	49	18,426	18	1,265	-	-	28	11,580	3	520
福祉事業合計に占める割合		0.0%	0.0%	0.9%	1.1%	0.2%	0.1%	3.5%	2.2%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	2.0%	1.4%	0.2%	0.1%
対前年度増減		△1 増減率 △16.7%	△27 △3.8%	6 9.8%	17,211 77.0%	1 5.0%	△7,536 △37.5%	9 3.3%	△6,137 △4.7%	33 31.1%	1,968 11.1%	0 0.0%	△205 △7.6%	△14 △6.5%	△15,819 △15.6%	△3 △21.4%	△1,928 △53.0%
うち公務災害		0 増減率 0.0%	△27 △3.8%	0 0.0%	10,581 52.6%	1 5.9%	△7,452 △38.2%	11 5.0%	△13,730 △11.6%	27 28.7%	3,626 24.5%	0 0.0%	△205 △7.6%	△12 △6.5%	△15,839 △17.6%	△3 △27.3%	△1,536 △56.4%
うち通勤災害		0 増減率 0.0%	0 0.0%	6 85.7%	6,630 296.1%	0 0.0%	△84 △13.4%	△2 △3.9%	7,593 70.1%	6 50.0%	△1,658 △56.7%	0 0.0%	0 0.0%	△2 △6.7%	20 0.2%	0 0.0%	△392 △43.0%

(注) 1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。  
2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償經理に係る福祉事業の実施状況(その2)

[illegible]

対前年度増減	合計	10	10,280	7	2,638	△15	△45,000	7	△25,950	△15	△228,650	6	20,845	△15	17,117	4	△10,432	△11	6,686
	増減率	125.0%	119.1%	1.8%	1.9%	△25.9%	△25.9%	1.8%	△4.2%	△25.9%	△23.6%	17.1%	78.3%	△1.3%	2.9%	1.1%	△5.6%	△0.7%	0.9%
	うち公務災害	7	7,000	△15	△1,012	△7	△21,000	△15	△34,450	△7	△138,850	3	18,042	△13	3,002	△18	△14,299	△31	△11,297
	増減率	100.0%	92.6%	△5.7%	△1.1%	△15.6%	△15.6%	△5.7%	△7.7%	△15.6%	△16.8%	10.0%	82.5%	△1.6%	0.7%	△7.3%	△12.0%	△2.9%	△2.0%
うち通勤災害	合計	3	3,280	22	3,650	△8	△24,000	22	8,500	△8	△89,800	3	2,803	△2	14,116	22	3,867	20	17,982
	増減率	300.0%	306.5%	16.4%	6.8%	△61.5%	△61.5%	16.4%	4.9%	△61.5%	△62.0%	60.0%	58.8%	△0.6%	9.0%	17.6%	5.7%	4.4%	8.0%

(注) 1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

「一」は該当がないことを示す。



第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業 職員の区分		遺族特給金		給付金		障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業計			対前年度増減		
		年		一時金		計		金		割合		増減率			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
義務教育学校職員 義務教育学校職員以外の教育職員	件	360	176,946	-	-	360	176,946	-	-	-	821	580,386	13.6%	△18,349	△3.1%
	件	350	168,743	-	-	350	168,743	-	-	-	716	459,986	10.8%	△127,894	△21.8%
	件	610	322,092	3	7,766	613	329,858	-	-	1	1,000	892,570	20.9%	61,422	7.4%
	件	278	154,105	1	2,707	279	156,813	-	-	-	517	437,803	10.3%	△45,622	△9.4%
	件	134	61,744	-	-	134	61,744	-	-	-	229	186,179	4.4%	△12,224	△6.2%
運輸事業職員	件	42	19,745	-	-	42	19,745	-	-	-	100	42,551	1.0%	△23,153	△35.2%
清掃事業職員	件	144	57,212	1	2,927	145	60,139	-	-	-	302	165,334	3.9%	5,518	3.5%
船舶職員	件	12	5,480	-	-	12	5,480	-	-	-	20	8,824	0.2%	△3,216	△26.7%
その他の職員	件	1,063	532,944	4	7,072	1,067	540,016	-	-	-	2,294	1,489,143	34.9%	△148,864	△9.1%
合計	件	2,993	1,499,012	9	20,472	3,002	1,519,484	-	-	1	1,000	4,262,775	100.0%	△312,383	△6.8%
福祉事業合計に占める割合	件	48.3%	35.2%	0.1%	0.5%	48.4%	35.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
内 公 務 災 害 福祉事業合計に占める割合	件	2,521	1,273,300	9	20,472	2,530	1,293,772	-	-	1	1,000	3,432,570	80.5%	△238,476	△6.5%
	件	52.4%	37.1%	0.2%	0.6%	52.6%	37.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	件	472	225,712	-	-	472	225,712	-	-	-	1,390	830,205	19.5%	△73,907	△8.2%
福祉事業合計に占める割合	件	34.0%	27.2%	-	-	34.0%	27.2%	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%		
対前年度増減	合計	△69	△32,526	△2	△5,961	△71	△38,487	△1	△3,271	1	1,000	△312,383			
	増減率	△2.3%	△2.1%	△18.2%	△22.6%	△2.3%	△2.5%	皆減	皆減	皆増	皆増	△6.8%			
	うち公務災害	△54	△27,459	△1	△5,867	△55	△33,327	0	0	1	1,000	△238,476			
	増減率	△2.1%	△2.1%	△10.0%	△22.3%	△2.1%	△2.5%	0.0%	0.0%	皆増	皆増	△6.5%			
うち通勤災害	△15	△5,067	△1	△93	△16	△5,160	△1	△3,271	0	0	△73,907				
増減率	△3.1%	△2.2%	皆減	皆減	△3.3%	△2.2%	皆減	皆減	皆減	0.0%	0.0%	△8.2%			

(注) 1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

#### 4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況(第4表参照)

令和6年度に実施した特別補償経理に係る補償(休業補償)の給付件数は1,039件で、前年度に比べ62件(5.6%)減少している。福祉事業(休業援護金)の給付件数は1,067件で、前年度に比べ69件(6.1%)減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約3億92百万円で、前年度に比べ約7百万円(1.7%)増加している。休業援護金は約1億34百万円で、前年度に比べ約1百万円(1.0%)増加している。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 ( 休 業 補 償 )							
	令和5年度		令和6年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公 務 災 害	件 935	千円 316,791	件 887	千円 327,723	件 △ 48	△ 5.1%	千円 10,933	3.5%
通 勤 災 害	166	68,653	152	64,313	△ 14	△ 8.4%	△ 4,340	△ 6.3%
合 計	1,101	385,443	1,039	392,036	△ 62	△ 5.6%	6,593	1.7%

区 分	福 祉 事 業 ( 休 業 援 護 金 )							
	令和5年度		令和6年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公 務 災 害	件 954	千円 107,412	件 901	千円 111,767	件 △ 53	△ 5.6%	千円 4,355	4.1%
通 勤 災 害	182	25,358	166	22,277	△ 16	△ 8.8%	△ 3,081	△ 12.1%
合 計	1,136	132,770	1,067	134,044	△ 69	△ 6.1%	1,274	1.0%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

#### 5 年金たる給付に係る実施状況(第5表参照)

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る令和6年度の給付件数は4,424件で、前年度に比べ246件(5.6%)増加している。給付額は約111億13百万円で、前年度に比べ約7億30百万円(6.6%)増加している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,563件で、前年度に比べ308件(7.2%)増加している。給付額は約23億50百万円で、前年度に比べ約2億2百万円(9.4%)増加している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は55.7%で、前年度に比べ4.7ポイント増加している。

第5表 年金受給件数等の推移

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
補償	傷病補償年金	32	121,086	37	191,394	38	162,067	35	126,955	41	220,411
	障害補償年金	1,177	2,947,151	1,161	2,902,255	1,145	2,824,777	1,123	2,764,317	1,426	3,509,869
	遺族補償年金	3,193	8,055,726	3,133	7,867,305	3,077	7,609,396	3,020	7,491,618	2,957	7,383,108
	計			(△ 71)	(△ 163,009)	(△ 71)	(△ 364,714)	(△ 82)	(△ 213,350)	(246)	(730,498)
	指数	100.0	100.0	98.4	98.5	96.8	95.3	94.9	93.3	100.5	99.9
福祉事業(年金分)		4,459	2,265,790	4,400	2,251,429	4,332	2,174,913	4,255	2,147,362	4,563	2,349,555
合 計 (A)		8,861	13,389,753	8,731	13,212,383	8,592	12,771,154	8,433	12,530,252	8,987	13,462,943
指数		100.0	100.0	98.5	98.7	97.0	95.4	95.2	93.6	101.4	100.5
給 付 費 (B)			24,475,712		23,812,287		23,181,208		24,553,286		24,188,005
(A) / (B) × 100			54.7%		55.5%		55.1%		51.0%		55.7%

- (注) 1 ( )内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。  
 2 各年度の指数は、平成30年度を100とした場合のものである。  
 3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。